

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	28	施策名	防災対策の充実強化
主管課名	市民生活課	電話番号	0285-83-8396
関係課名	いきいき高齢課 社会福祉課 商工観光課 建設課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
人口	人	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命、身体及び財産を各種災害から守る。</li> <li>・災害発生時の被害を最小限に抑える。</li> </ul>								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意向調査による結果</li> <li>・消防統計の年データで把握 (暦年)</li> <li>・生命財産を災害から守ることについての成果指標は、地震・火災による死傷者数・損害額を用いる。</li> <li>・被害を最小限に抑えることについての成果指標は、自然災害の被害は少ないことから、地震、火災による死傷者数及び損害額を用いる。</li> </ul>								
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
自然災害からの安全性が高いと思っている市民の割合	%	67.9	71.7	75.8	77.4	77.2	82.6	80.0	80.0
災害に対して備蓄品を備えている市民の割合	%	—	55.8	53.7	50.2	49.8	47.1	50.5	65.0
火災件数	件	58	49	41	48	40	46	33	40以下
地震、火災による死傷者数	人	8(死亡2)	5(死亡0)	0(死亡0)	6(死亡0)	5(死亡2)	2(死亡0)	8(死亡2)	0(死亡0)
地震、火災による損害額	千円	98,622	98,559	192,607	101,863	95,033	103,454	467,373	78,800

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、「自助」「共助」の理念に基づき、防災意識の高揚に努め、非常時に備える。また、自主防災組織の活動や防災訓練等に積極的に参加し、災害発生時には、各防災機関が行う防災活動に連携、協力する。</li> <li>・行政は、市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心な生活を確保するため、「真岡市地域防災計画」を基に、防災体制、施設等の整備強化、防災意識の高揚や防災知識の普及啓発に努める。また、被害を最小限にするために、ライフラインの安全性確保、急傾斜地などの危険箇所の整備促進に努める。</li> </ul>								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査で、「自然災害からの安全性が高い」と思っている市民の割合は、平成28年度の77.2%から平成30年度は80.0%と2.8ポイント上昇した。

・「災害に対して備蓄品を備えている」市民の割合は、平成28年度の49.8%から平成30年度は50.5%と0.7ポイント上昇となった。

・火災発生件数について、平成28年：40件、平成29年：46件と増加したが、平成30年：33件と減少した。

また、火災による死者は2名であった。なお、消防団の出動回数は、平成29年：18回、平成30年：16回と2回減少した。

・防火水槽の設置総数 平成28：536基、平成29：538基、平成30：541基

・消火栓の設置総数（市） 平成28：1,497基、平成29：1,501基、平成30：1,505基

・防災倉庫の設置数 平成27：25箇所、平成28：36箇所、平成29：47箇所）

（2）近隣他市との比較

・平成25年住宅・土地統計調査を基に、平成27年度末の県内14市の民間住宅耐震化率は、宇都宮市が89.4%で1位、下野市が89.0%で2位、大田原市が85.8%で第3位であり、真岡市は81.5%で6番目である。なお、県内の耐震化率は80.2%である。

・平成29年の県内14市の人口1万人当たりの出火件数は、真岡市と那須烏山市が5.8件で1位、鹿沼市が5.6件で2位、佐野市が4.8件で3位である。なお、県内の出火率は3.8件である。

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査によるまちづくりに力を入れて欲しい施策で「消防防災対策」は、平成28年度が5.4%、平成29年度：4.1%、平成30年度が4.6%、とほぼ横ばいとなっている。

30年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・自主防災組織事業については、平成24年度に市内全134区の組織化が完了し、平成26年度には、市内全134区に対する防災資機材等の配布が完了した。
- ・山前中学校区を対象とした、防災避難訓練を実施した。
- ・消防水利として、消火栓（4基設置/1,505基）、防火水槽（3基設置/541基）を設置している。
- ・防災行政無線屋外拡声子局204基の整備が完了している。
- ・防災行政無線情報案内（電話応答装置）テレドームを平成25年度より開始し、平成30年度は約1,900件の利用があった。
- ・安全・安心の地域づくり推進事業で、防災等に関する座談会、救急、消火等の講習会（9地区）を開催している。
- ・避難所へ防災倉庫を設置（整備済：47 / 50箇所）し、炊出し用釜戸やリヤカーなどの新規購入と、非常用自家発電機や石油ストーブ、照明機材等を倉庫内へ備えている。
- ・避難所となる施設へ、特設公衆電話端子盤の設置を完了している。
- ・災害用の備蓄品（飲料水：74,400本、食料品：18,900食、簡易トイレ：3,000個、毛布：1,660枚）を備えている。
- ・平成26年度新規事業として、自主防災組織リーダー育成研修会を3日間開催し、区長・町会長等134人が参加した。平成30年度は、防災リーダー養成研修として、19名に修了証を交付した。
- ・防災無線及び移動系防災行政無線のデジタル化を実施した。
- ・市内5箇所、防災監視カメラを整備して運用している。
- ・市有建築物の耐震化を図っている。なお、耐震化率は93.0%（211棟/227棟）である。
- ・平成21年度に、栃木県消防広域化協議会が設置され、消防広域化及び消防救急デジタル無線整備が検討されてきた。消防の広域化については、平成23年度から協議を休止しており、消防救急デジタル無線共通波整備については、平成27年度で事業が完了したことから、栃木県消防広域化協議会は平成28年3月31日をもって解散した。
- ・平成26年度に真岡市地域防災計画を策定し、平成28年度には業務継続計画（BCP）、職員初動マニュアルを策定した。
- ・県の地域防災計画の改訂により、平成28年度に真岡市地域防災計画を改定し整合性を図った。
- ・平成28年度に土砂災害発生の危険性や6時間先までの降雨状況が予測できる土砂災害危険度評価システムを導入した。
- ・平成30年度にBCP（業務継続計画）策定推進都市を宣言し、市内の事業者にもBCP策定の推進を図っている。

30年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

東日本大震災と竜巻の二度にわたる災害の経験や、平成27年9月の関東・東北豪雨、平成30年7月の西日本豪雨などにより、改めて防災の重要性を認識した。

防災力の向上を図るためには、「自助・互助・共助・公助」が相補って協力していくことが大切であり、「安全安心のまち」の実現に向けて、災害に強いまちづくりを目指していく必要がある。

・各種災害に備え、各家庭内に最低限の食糧等を備蓄するなど、「自助」「共助」の理念を普及させ、広報等を通じ市民の防災意識の高揚を図る。

・自主防災組織の体制強化に向けて、全地区での防災リーダーの育成に努める。

・「安全・安心の地域づくり推進事業」の中の座談会を通じ、市民の防災意識の高揚を図っていく。また、火災等による死傷者を減少させるために、住宅用火災警報器設置の推進を図る。

・平成28年3月に真岡市消防団設置条例を改正し、定員500名から510名とし、女性消防団員を含む消防団員の確保を図る。（平成31年4月現在 7分団24部 定員510人 実員494人）

・引き続き、防災無線のデジタル化を図っていく。

・避難行動要支援者名簿を関係機関に配布し、非常時に備える。

・防災避難訓練及び土砂災害防災避難訓練を定期的で開催していく。

・防災監視カメラは、平成28年6月末までに5箇所を整備した。今後、気象警報等の発令時や災害発生時等に、その画像を有効活用していく。

・台風による洪水を対象とした、タイムライン（防災行動計画）を有効に活用できるよう、関係機関等との連携体制の強化を図る。

・県の防災計画の改定により、真岡市地域防災計画を改定し整合性を図る。

・BCP（業務継続計画）、職員初動マニュアルについて、職員に対する意識付けを図ると共に、職員参集訓練等を実施していく。

・企業におけるBCP策定について、関係機関と連携を図り引き続き支援していく。

30年度の  
評価結果

補足事項